

平成27年度 一般会計予算

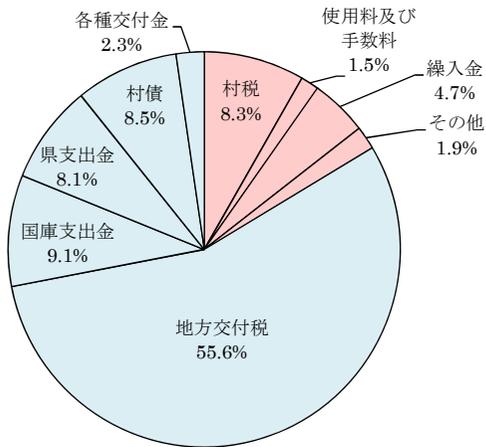
予算総額 **21億 2,000万円** (前年度比6.0%増)

平成27年度の当初予算が3月議会定例会で可決されました。一般会計総額は21億2,000万円で、前年度と比べ、1億2,000万円の増となりました。

住民1人あたり約96万円、1世帯あたり約192万円となる貴重な予算で、住民福祉の向上と生活環境基盤の整備を推進し、「自然をいかし 活気あふれる村づくり」を目指します。

歳入

自主財源 16.4%
依存財源 83.6%



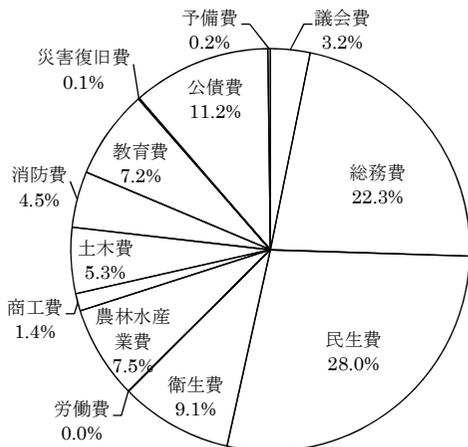
村税収入が落ち込み、自主財源が減少傾向にあることに加え、地方交付税等も減額となることが予想され、引き続き厳しい財政状況ではありますが、後年度への負担を考慮し、交付税措置のある制度資金、国庫支出金などの補助金を活用し、編成しました。

区分	予算額(千円)	伸率(%)
村税	174,944	△ 1.8
使用料及び手数料	31,326	△ 1.1
繰入金	100,900	31.2
地方交付税	1,179,000	△ 1.8
国庫支出金	192,016	74.9
県支出金	172,162	0.6
村債	180,000	25.7
各種交付金等	50,250	△ 0.1
その他	39,402	1.3
計	2,120,000	6.0

少子高齢化が進み人口が減少していく状況において、住民が求めるものは何か、住民の利便性をいかに向上させるかを考え、高齢者福祉施策等を中心に各種施策を盛り込み編成しました。

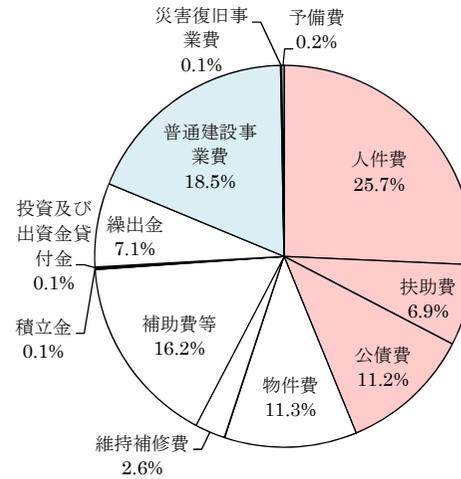
区分	予算額(千円)	伸率(%)
議会費	66,803	1.0
総務費	473,593	7.6
民生費	593,102	44.3
衛生費	192,121	5.6
労働費	1,019	0.0
農林水産業費	158,518	△ 30.0
商工費	29,265	15.3
土木費	112,867	△ 8.3
消防費	95,496	△ 13.4
教育費	151,854	△ 3.4
災害復旧費	2,000	0.0
公債費	238,362	△ 4.8
予備費	5,000	0.0
計	2,120,000	6.0

歳出 (目的別)



歳出 (性質別)

義務的経費 43.8%
投資的経費 18.6%



高齢化に伴い扶助費が増加傾向にある中で、公債費を計画的に削減させることで義務的経費を抑制し(前年度比△3.4%)普通建設事業費等の投資的経費を確保しました。

区分	予算額(千円)	伸率(%)
人件費	545,398	△ 2.4
扶助費	145,191	6.5
公債費	238,362	△ 4.8
物件費	238,756	7.2
維持補修費	54,250	0.2
補助費等	344,327	1.3
積立金	2,043	41.6
投資及び出資金貸付金	2,200	0.0
繰入金	150,129	△ 6.8
普通建設事業費	392,344	47.4
災害復旧事業費	2,000	0.0
予備費	5,000	0.0
計	2,120,000	6.0

活気あふれる村づくり

誰もが安心して暮らせる村づくりを目指し、空き家の活用・地域おこし協力隊の活用等により、村の活性化を図ります。

1 高齢者住宅の整備

・安心して暮らせる場の確保、雇用の場の確保を目指します。

2 定住促進住宅の整備

・空き家になった民家を購入・改修し、U・Iターン者の獲得に努めます。

3 地域おこし協力隊の活用

・地域おこし活動の支援や農林業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげます。

特別会計予算

会計名	予算額(千円)	伸率(%)
国民健康保険	417,000	△ 5.9
簡易水道	33,000	△ 6.3
自然休養村	2,438	80.2
生活排水	31,000	21.6
介護保険	555,400	△ 1.8
後期高齢者医療	48,600	△ 0.8

主要施策と主な事業

1 生活環境基盤の整備充実

ケーブルテレビ・インターネット事業の運営
乗合バス・タクシーの運行及び運行支援
消防水利修繕及び小型動力ポンプの更新
村道改良・維持補修

2 住民の福祉施策・健康増進施策の充実

障害者に対する各種支援
高齢者福祉サービスの実施(敬老会 他)
児童福祉各種施策(保育園委託、児童手当 他)
各種住民健診及び予防接種の実施

3 少子・高齢化対策、過疎対策事業の充実

保育料・学校給食費の無料化
高校生通学費及び入学支援費補助
75歳以上乗合バス・タクシー運賃無償化
定住促進奨励金の支給

4 自然条件を活かした農林業等産業の振興

農道維持補修
林業作業道の開設
林道舗装等事業(渡戸線・湯ノ沢小仁田線)

5 商工業の振興対策・観光施策の充実

観光施設整備(遊歩道)
商工業関係補助及び利子補給

6 義務教育・社会教育の充実、文化財の保護・整備

小中学校の整備
生涯学習の推進